



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営管理本部長

(氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	42,155	9.8	1,812	105.5	1,719	42.2	1,246	69.8
26年3月期第2四半期	38,391	9.4	881	301.7	1,209	—	734	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 457百万円 (△83.8%) 26年3月期第2四半期 2,824百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	15.20	15.13
26年3月期第2四半期	8.95	8.92

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第2四半期	74,710		32,118		42.7	
26年3月期	74,767		31,895		42.4	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 31,928百万円 26年3月期 31,720百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	3.5	4,000	66.0	3,700	28.0	2,700	50.2	32.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	82,771,473 株	26年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	765,000 株	26年3月期	758,193 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	82,012,574 株	26年3月期2Q	82,027,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国が企業業績の回復、個人消費の増加、株価の高値更新などに象徴されるように景気を持ち直しました。また、中国をはじめとする新興国経済も、景気に底入れの兆しが見られるようになりました。我が国では、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みが生じましたが、政府による経済政策や金融政策にも支えられて、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、エアコンなどの家電関連が引き続き堅調に推移すると共に、自動車の世界的な生産台数増加及び電装化の進展に伴い需要の高まる車載関連や、注目の集まるスマートフォン・タブレットPC関連は、グローバルに市場拡大が続いています。また、日本では設備投資減税の導入に伴い、産業機械などの設備投資関連需要が上向きに転じました。

このような状況の下、当社グループでは、電子部品関連事業におけるエアコンや家庭用電動工具関連などの家電関連市場向け製品や、電子化学事業における車載関連市場向け製品などが堅調に推移いたしました。スマートフォンやタブレットPC関連も夏場以降は生産が立ち上がり堅調に推移しております。当社の実装装置事業、情報機器関連事業などの設備投資に関わる分野も、回復基調で推移いたしました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は421億5千5百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は18億1千2百万円（同105.5%増）と増加いたしました。また、経常利益は17億1千9百万円（同42.2%増）、四半期純利益は12億4千6百万円（同69.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前期末比5千7百万円減の747億1千万円となりました。これは主に、売掛金の減少とたな卸資産の増加などが相まったことにより流動資産が4億4千8百万円減少し、投資有価証券の増加により固定資産が3億9千1百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末の負債合計は、前期末比2億8千万円減の425億9千1百万円となりました。これは主に、借入金が4億5千1百万円減少したことなどによります。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末比2億2千3百万円増の321億1千8百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が9億9千9百万円増加し、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が7億8千9百万円減少したことなどによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第2四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,245	11,856
受取手形及び売掛金	21,644	20,757
有価証券	100	—
商品及び製品	5,158	5,748
仕掛品	1,853	2,384
原材料及び貯蔵品	6,312	6,000
繰延税金資産	471	476
その他	2,313	2,414
貸倒引当金	△113	△101
流動資産合計	49,986	49,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,704	17,534
減価償却累計額	△10,586	△10,617
建物及び構築物(純額)	7,118	6,917
機械装置及び運搬具	16,569	16,134
減価償却累計額	△12,889	△12,820
機械装置及び運搬具(純額)	3,679	3,313
工具、器具及び備品	9,457	9,644
減価償却累計額	△8,071	△8,116
工具、器具及び備品(純額)	1,386	1,527
土地	6,714	6,691
リース資産	1,355	1,608
減価償却累計額	△933	△1,019
リース資産(純額)	422	589
建設仮勘定	460	654
有形固定資産合計	19,782	19,694
無形固定資産		
のれん	640	581
リース資産	332	319
その他	497	460
無形固定資産合計	1,470	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202	2,768
繰延税金資産	563	479
その他	930	1,035
貸倒引当金	△169	△167
投資その他の資産合計	3,528	4,116
固定資産合計	24,781	25,173
資産合計	74,767	74,710

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,286	12,505
短期借入金	5,527	5,382
1年内返済予定の長期借入金	1,976	872
リース債務	364	409
賞与引当金	961	1,028
役員賞与引当金	67	29
その他	3,551	3,330
流動負債合計	24,736	23,557
固定負債		
長期借入金	14,552	15,350
リース債務	562	667
債務保証損失引当金	17	18
退職給付に係る負債	2,578	2,565
その他	424	432
固定負債合計	18,136	19,034
負債合計	42,872	42,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,172	17,172
利益剰余金	3,077	4,077
自己株式	△281	△284
株主資本合計	31,798	32,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	308
繰延ヘッジ損益	△8	△1
為替換算調整勘定	939	△130
退職給付に係る調整累計額	△1,138	△1,044
その他の包括利益累計額合計	△78	△867
新株予約権	99	115
少数株主持分	75	75
純資産合計	31,895	32,118
負債純資産合計	74,767	74,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	38,391	42,155
売上原価	28,222	30,620
売上総利益	10,169	11,534
販売費及び一般管理費	9,287	9,722
営業利益	881	1,812
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	43	78
為替差益	430	—
持分法による投資利益	—	6
その他	74	123
営業外収益合計	564	227
営業外費用		
支払利息	185	165
為替差損	—	92
持分法による投資損失	17	—
その他	33	61
営業外費用合計	237	320
経常利益	1,209	1,719
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	13	24
特別退職金	22	—
事業整理損	—	55
特別損失合計	35	79
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,640
法人税、住民税及び事業税	390	384
法人税等調整額	43	8
法人税等合計	434	393
少数株主損益調整前四半期純利益	742	1,247
少数株主利益	8	0
四半期純利益	734	1,246

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	742	1,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	179
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	1,856	△1,068
退職給付に係る調整額	—	93
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△1
その他の包括利益合計	2,081	△789
四半期包括利益	2,824	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,815	457
少数株主に係る四半期包括利益	8	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。